

米国 ～貿易戦争本格化も世界景気の拡大持続～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

貿易戦争終焉の兆しは依然見えず

公平・公正な貿易関係を求めて強硬な通商政策を続けているトランプ政権と各国との貿易摩擦は激化の一途を辿っている。6月以降トランプ政権が鉄鋼・アルミニウムのほぼ全輸入品に対して関税を賦課したことで、中国だけでなく、EU、メキシコ、カナダ、インド、ロシア、トルコなど多くの国が米国に対して対抗措置をとった。また、米中両国は中国による貿易赤字の削減や知的財産権の保護などを巡り昨年からの通商交渉を継続してきた。しかし、解決策で合意できず米国は7月6日に通商法301条に基づき340億ドルの中国からの輸入製品に25%の関税賦課を実施した。中国も米国からの輸入製品に同規模の関税を賦課した。さらに、8月に米中両国は160億ドルの輸入製品に25%の関税を賦課する見込み。トランプ政権は中国との前述の問題を解決できないうえ、中国が対抗措置を取り続ければ2千億ドルの中国からの輸入製品に当初案の10%を上回る25%の関税賦課を行うと発表した。これに対しても、中国は既に対抗措置を取るとしており、貿易戦争が終わる兆しは全くみられない。

世界景気は堅調持続

18年に入ってから貿易摩擦の激化、貿易戦争の本格化を受け、景気への悪影響が懸念されている。制裁合戦が世界的な貿易関係に変化をもたらしているものの、景気悪化を示す経済指標は限られており、景気はしっかりしている。主要国の4-6月期の実質GDP成長率は堅調さを維持しているほか、各国の労働市場の改善傾向に変化はみられない。さらに、7月にかけて世界PMIは新興国が安定した推移を続けるなか、先進国が比較的高い水準を

維持、全体でも高い水準を保っている。

貿易戦争の当事者である米国では、7月にかけて企業の景気指数が高い水準で推移している。また、堅調な国内需要や海外需要の拡大などを背景に、雇用者数は毎月20万人程度の速いペースで増加しているほか、失業率が4%を下回っており、労働市場は良好な状態を維持している。所得も拡大傾向にあり、消費者マインドが高い水準で安定、消費は力強さを増している。このように、景気・雇用情勢が良好なことがトランプ政権による強硬な通商政策を可能にしていると言えよう。

財政政策、自由貿易の進展が世界景気を下支え

今後も貿易戦争が続くなか、世界景気の行方が懸念されているが、米国では減税政策、歳出の大幅な拡大策の効果によって、19年半ばにかけて景気は堅調さを維持すると予想される。また、中国では、貿易戦争の悪影響が強まる一方、中国政府は企業や個人向け減税、企業への補助金の拡大、貿易戦争の影響を受けた中国企業への援助、公共投資の拡大、デレバレッジのペースダウン、金融緩和措置、元安誘導などにより、経済成長を維持する方針である。このように2大経済大国である米国、中国の景気が堅調さを維持するとみられるため、両国向け輸出の影響の大きい日本、アジア諸国、欧州諸国などの景気も支えられると見込まれる。

また、19年にはTPP11や日欧EPAなどの発効による関税の引き下げや規制緩和が見込まれるほか、中国の市場開放が進められるとみられ、世界的な貿易量の拡大が持続し景気は支えられよう。貿易戦争の継続にもかかわらず、世界景気は拡大傾向を維持できそうだ。